

四半期報告書

(第116期第2四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 村 周 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小 山 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小 山 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	12,844	13,473	29,937
経常利益	(百万円)	464	579	1,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	347	395	1,348
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	325	499	1,471
純資産額	(百万円)	12,240	13,277	12,963
総資産額	(百万円)	27,002	26,569	27,751
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.44	36.35	119.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.3	50.0	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,102	1,267	3,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△753	△75	△1,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,651	△1,202	△2,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,755	2,757	2,768

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.42	28.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の政情不安が顕著になりつつも、経済は比較的安定したことから、企業収益は改善し、設備投資の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は134億73百万円となり、前年同四半期と比べ6億28百万円(4.9%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上の増収により5億10百万円となり、前年同四半期と比べ76百万円(17.8%)の増益となりました。

経常利益は営業利益の増益に加え、営業外収支でも改善したことにより5億79百万円となり、前年同四半期と比べ1億15百万円(24.9%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円(13.8%)の増益となったことから、当第2四半期は増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの経営成績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。このため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配分方法により組み替えた数値で比較しております。なお、対象の報告セグメントは「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」であります。

資源・金属素材関連では、金属シリコンは中国の状況が変化した影響を受け、国内の販売状況が一段と厳しい状況から、数量及び販売金額とも減少したものの、ジルコンサンドが品不足状態から価格が上昇傾向となり、関連部門の売上高は45億67百万円となり、前年同四半期と比べ1億58百万円(3.6%)の増収となりました。セグメント営業利益は、ジルコンサンドの価格上昇を受け1億88百万円となり、前年同四半期と比べ2億76百万円(前年同四半期は88百万円の損失)の増益となりました。

産機・建機関連では、官庁向けポンプ及び建機商品が低迷したものの、民間企業向け主力ポンプ等の販売が安定推移したことから、関連部門の売上高は32億46百万円となり、前年同四半期と比べ3億92百万円(13.8%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億16百万円となり、前年同四半期と比べ25百万円(△17.6%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品及び水砕設備商品とも低調であったことから、関連部門の売上高は5億81百万円となり、前年同四半期と比べ1億58百万円(△21.4%)の減収となりました。セグメント営業利益は14百万円となり、前年同四半期と比べ89百万円(△85.8%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、工期の短い工事が増加したことから、関連部門の売上高は17億21百万円となり、前年同四半期と比べ1億97百万円(12.9%)の増収となりました。セグメント営業利益は33百万円となり、前年同四半期と比べ1億23百万円(△78.5%)の減益となりましたが、これは前期、利益率の高い工事が集中したことによるものです。

化成品関連では、原油価格が落ち着き、特に電線向けの商品が好調に推移したことから、関連部門の売上高は32億95百万円となり、前年同四半期と比べ65百万円(2.0%)の増収となりました。セグメント営業利益は74百万円となり、前年同四半期と比べ18百万円(34.0%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件の買換による収入増加から、関連部門の売上高は1億65百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(10.3%)の増収となりました。セグメント営業利益は81百万円となり、前年同四半期と比べ19百万円(31.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は265億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円の減少となりました。

資産

流動資産は145億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億63百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で8億86百万円、商品及び製品で4億39百万円、完成工事未収入金で1億84百万円の減少等によるものです。

固定資産は120億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で1億80百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は78億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億31百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で3億円、未払法人税等で2億57百万円、支払手形及び買掛金で1億87百万円の減少等によるものです。

固定負債は54億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で6億32百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産は132億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金で2億9百万円の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は27億57百万円となり、前年同四半期に比べ9億98百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は12億67百万円の増加となりました。(前年同四半期は31億2百万円の増加)

これは主に、法人税等の支払額4億38百万円、未払消費税等の減少2億45百万円の資金の減少等がありましたが、売上債権の減少10億71百万円、税金等調整前四半期純利益5億79百万円、たな卸資産の減少3億58百万円の資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は75百万円の減少となりました。(前年同四半期は7億53百万円の減少)

これは主に、保険積立金の積立68百万円の資金の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は12億2百万円の減少となりました。(前年同四半期は16億51百万円の減少)

これは主に、長期借入金の返済6億74百万円、短期借入金の返済3億円(純額)、配当金の支払額1億85百万円の資金の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	714	5.8
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	670	5.4
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	496	4.0
アトラス コプコ コンストラクショ ン ツールズ エイビー (常任代理人 大和証券株式会社)	SE-10523 Stockholm Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.2
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.9
クミニネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.3
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201	1.6
計	—	4,748	38.3

- (注) 1. 大太平洋機工株式会社(平成29年9月30日現在当社が45.5%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、282千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。
3. 上記のほか当社保有の自己株式1,150千株(保有割合9.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 1,150,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,038,500	110,385	—
単元未満株式	4,400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	110,385	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式282,000株(議決権2,820個)が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町1 丁目11番5号	1,150,100	—	1,150,100	9.3
計	—	1,357,100	—	1,357,100	10.9

(注) 上記の自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(282,000株)を含めておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 物資営業本部長	代表取締役社長	井村 周一	平成29年9月1日
取締役 経営企画室特命担当	取締役物資営業本部長	土屋 修	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	2,757
受取手形及び売掛金	※1 8,415	※1,2 7,528
完成工事未収入金	1,090	905
商品及び製品	2,348	1,909
未成工事支出金	1,017	1,099
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	171	170
その他	105	181
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	15,917	14,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526	4,526
減価償却累計額	△2,337	△2,399
建物及び構築物（純額）	2,188	2,126
機械装置及び運搬具	423	428
減価償却累計額	△304	△322
機械装置及び運搬具（純額）	119	106
土地	5,933	5,933
その他	1,585	1,617
減価償却累計額	△1,528	△1,535
その他（純額）	57	81
有形固定資産合計	8,298	8,248
無形固定資産		
ソフトウェア	49	38
その他	0	0
無形固定資産合計	50	39
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,839
繰延税金資産	2	—
保険積立金	636	706
その他	199	196
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,484	3,728
固定資産合計	11,834	12,016
資産合計	27,751	26,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,166	※2 3,979
工事未払金	257	257
短期借入金	1,400	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,345	1,353
1年内償還予定の社債	169	80
未払法人税等	468	211
賞与引当金	277	253
その他	685	603
流動負債合計	8,770	7,839
固定負債		
長期借入金	5,146	4,514
繰延税金負債	477	521
退職給付に係る負債	206	162
役員株式給付引当金	—	36
その他	186	218
固定負債合計	6,017	5,452
負債合計	14,788	13,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	9,897	10,106
自己株式	△650	△650
株主資本合計	12,744	12,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	319
繰延ヘッジ損益	△0	2
その他の包括利益累計額合計	218	322
純資産合計	12,963	13,277
負債純資産合計	27,751	26,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,844	13,473
売上原価	10,537	11,014
売上総利益	2,307	2,459
販売費及び一般管理費	※ 1,874	※ 1,948
営業利益	433	510
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	18
受取家賃	21	22
持分法による投資利益	19	43
その他	11	10
営業外収益合計	70	94
営業外費用		
支払利息	26	20
社債利息	3	0
その他	10	3
営業外費用合計	40	24
経常利益	464	579
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	463	579
法人税等	116	183
四半期純利益	347	395
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	395

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	347	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	101
繰延ヘッジ損益	△4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△22	104
四半期包括利益	325	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	499
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463	579
減価償却費	101	109
のれん償却額	12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△23
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息及び社債利息	29	21
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,355	1,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374	358
未収入金の増減額 (△は増加)	13	△40
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38	△0
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	△187
未払金の増減額 (△は減少)	△20	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	△245
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	447	151
その他	35	8
小計	3,440	1,697
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△28	△20
法人税等の支払額	△335	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,102	1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88	△7
無形固定資産の取得による支出	△0	—
関係会社株式の取得による支出	△659	—
保険積立金の積立による支出	△64	△68
保険積立金の払戻による収入	49	0
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650	△300
長期借入れによる収入	1,190	50
長期借入金の返済による支出	△843	△674
社債の償還による支出	△237	△89
自己株式の取得による支出	△24	△0
配当金の支払額	△86	△185
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	696	△10
現金及び現金同等物の期首残高	3,059	2,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,755	※ 2,757

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

主要なたな卸資産について、従来、先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。この変更は、資源価格の変動に伴う仕入価格の変動の影響を平準化することにより、たな卸資産の評価及び損益計算を適切に行うことを目的にしたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	115百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	130百万円
電子記録債権	—	53 〃
支払手形	—	178 〃
電子記録債務	—	142 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	579百万円	592百万円
賞与引当金繰入額	200 "	228 "
退職給付費用	29 "	33 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,755百万円	2,757百万円
現金及び現金同等物	3,755百万円	2,757百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	86	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	86	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	168	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,408	2,853	739	1,523	3,230	88	12,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	61	61
計	4,408	2,853	739	1,523	3,230	150	12,906
セグメント利益 又は損失(△)	△88	141	104	157	55	62	432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	432
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,567	3,203	581	1,720	3,295	104	13,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	42	—	0	—	60	103
計	4,567	3,246	581	1,721	3,295	165	13,576
セグメント利益	188	116	14	33	74	81	509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	509
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	510

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、全社費用の配分方法を変更し、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円44銭	36円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	347	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	347	395
普通株式の期中平均株式数(株)	11,411,209	10,873,671

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間 10千株、当第2四半期連結累計期間 282千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第116期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 168百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川博一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者小山文男は、当社の第116期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

